

集会アピール（案）

本日、国民春闘共闘委員会と東京春闘共闘会議は、「2024 年国民春闘勝利！1.31 総決起集会」を開催し、総力をあげて 24 国民春闘をたたかい抜く決意を固めました。

2023 年は 41 年ぶりの伸びとなった物価高騰、実質賃金は 20 カ月連続でマイナスが続き、私たちの暮らしは厳しさを増しています。4 月からの公的年金改定も物価高騰に追いつかず 2 年連続で目減りしました。原材料価格高騰やコロナ後の融資返済、さらには人材確保が進まない中小企業を中心に倒産が広がり始めています。ロシアのウクライナ侵略は 3 年目に差し掛かり、イスラエルのパレスチナへの攻撃はジェノサイドの様相を呈し世界を震撼させています。

1 月 1 日に襲った能登半島地震は多くの人命を奪い、インフラに甚大な被害をあたえました。1 カ月が経つ今なお、被害の全容はつかみきれいていません。背景には自治体合併と職員削減による情報集約の遅れがあります。また翌 2 日には羽田空港での日航機衝突炎上事故が起きました。事故原因の究明が待たれますが、背景には管制官の人員不足を指摘する声があります。共通するのは、「コストカット経済」によって国民の暮らしや安全が脅かされていることです。

労働法制改悪も危険な状況です。厚労省の「新しい時代の働き方に関する研究会」報告書は、労働基準法を古い法律と揶揄し、使用者の意に沿った改正を明らかにしました。経団連は 1 月 16 日「労使自治を軸とした労働法制に関する提言」を発表し、労基法を「画一的な規制」と主張し、過労死促進法と批判された「高度プロフェッショナル制度（高プロ制）」の対象業務を、職場の労使が決められるように見直しを求めています。過労死等防止対策推進法が制定されて 10 年目の節目になります。精神障害の労災決定は増え続け 10 年で 1.6 倍になっています。政府財界の反動を断じて許すわけになりません。

通常国会が始まりました。ただちに、賃上げや物価高騰対策、能登半島震災復旧等の論議を求めます。裏ガネで選挙の公正さを破った議員に資格はありません。政治不信を招いた岸田自民党総裁を筆頭にカネにまみれた議員は全員辞職すべきです。

生活危機突破と要求実現、情勢の転換と打開、公共公務を取りもどすためにも、24 春闘の勝利は極めて重要な意義を持ちます。月額 3 万円以上、時間給 190 円以上の引き上げ、全国一律最低賃金いまずぐ 1500 円以上、めざせ 1700 円を実現させましょう。闘いの構えと方針を固め、仲間に依拠し励みあって、産業別統一闘争の前進、世論にも訴える準備を整えていくことが重要です。コストカット経済からの転換、低賃金構造の打開を正面に据え、大幅ベースアップ・諸制度獲得へ、ストライキを構え、要求集約と職場討論の徹底、大衆的参加型行動と組織の拡大強化を追求しましょう。企業別組合の限界を克服し、派遣・非正規労働者、フリーランス・請負労働者など、矛盾を深めている多くの働く人たちの要求を実現する社会的賃金闘争・国民春闘を発展させましょう。

地域での共同行動、軍拡・増税阻止、東京都知事選挙をにらんだ市民連帯、国民的課題での共闘構築をはかりましょう。地域経済・中小企業支援の拡充、消費税減税とインボイス制度廃止、社会保障拡充、マイナンバーカード義務化反対、働く者の権利・ジェンダー平等の拡充、憲法擁護・平和と民主主義の確立の運動を推進しましょう。

たたかう労働組合のバージョンアップ、低賃金と物価高騰から生活まもる大幅賃上げ・底上げを！ 軍拡・増税でなく社会保障の充実を！ 2024 年 1 月 31 日

2024 年国民春闘勝利！1.31 総決起集会